

要安全確認計画記載建築物の耐震診断の結果

【岩手県所管】

【防災拠点建築物】 1/2

令和 7 年 3 月 31 日時点

No.	建築物の名称		建築物の位置	建築物の主たる用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上必要な部分の地震に対する安全性の評価の結果	耐震改修等の予定		備考
							内容	実施時期	
1	一関地区合同庁舎千厩分庁舎（旧館）		一関市千厩町千厩字北方85-2	庁舎	（一財）日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」（2001年版）	Is/Iso=1.26 C _{TU} ・S _D =0.77	耐震改修	平成27年12月完了	
2	遠野地区合同庁舎	旧館	遠野市六日町1-22	庁舎	（一財）日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」（2001年版）	Is/Iso=1.26 C _{TU} ・S _D =0.38	耐震改修	平成29年3月完了	
		新館				Is/Iso=1.28 C _{TU} ・S _D =0.64			
3	岩泉地区合同庁舎		下閉伊郡岩泉町岩泉字松橋24-3	庁舎	（一財）日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」（2001年版）	Is/Iso=1.26 C _{TU} ・S _D =0.78	耐震改修	平成30年1月完了	
4	大船渡市役所本庁舎（増築棟を除く）	事務棟	大船渡市盛町字宇津野沢15	庁舎	（一財）日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」（2001年版）	Is/Iso=1.25 C _{TU} ・S _D =0.77	耐震改修	平成30年2月完了	
		議会棟				Is/Iso=1.31 C _{TU} ・S _D =0.81			
		階段棟				Is/Iso=1.05 C _{TU} ・S _D =0.64	対象外		耐震改修の必要性なし
5	釜石市役所第1庁舎		釜石市只越町3-9-13	庁舎	（一財）日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」（2001年版）	Is/Iso=0.55 C _{TU} ・S _D =0.34	建替え	令和8年9月開庁予定	
6	葛巻町役場庁舎		岩手郡葛巻町葛巻第16地割1-1	庁舎	（一財）日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」（2001年版）	Is/Iso=0.88 C _{TU} ・S _D =0.54	建替え	令和4年10月完了	
7	岩手町役場庁舎	庁舎棟	岩手郡岩手町大字五日市10-44	庁舎	（一財）日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」（2001年版）	Is/Iso=1.26 C _{TU} ・S _D =0.31	耐震改修	平成28年5月完了	
		議会棟				Is/Iso=1.73 C _{TU} ・S _D =1.13			

要安全確認計画記載建築物の耐震診断の結果

【防災拠点建築物】2/2

【岩手県所管】

令和7年3月31日時点

No.	建築物の名称		建築物の位置	建築物の主たる用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上必要な部分の地震に対する安全性の評価の結果	耐震改修等の予定		備考
							内容	実施時期	
8	西和賀町役場 湯田庁舎		和賀郡西和賀町川尻40地割40-71	庁舎	(一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=0.90$ $C_{Tu} \cdot S_d=0.30$	耐震改修	令和4年5月完了	
9	山田町役場庁舎(増築を除く)		下閉伊郡山田町八幡町3-20	庁舎	(一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=0.76$ $C_{Tu} \cdot S_d=0.44$	耐震改修	検討中	
10	田野畑村役場庁舎	庁舎棟	下閉伊郡田野畑村田野畑143-1	庁舎	(一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=0.45$ $C_{Tu} \cdot S_d=0.15$	建替え	検討中	令和7年度内に新庁舎建設基本計画を策定予定
		旧福祉センター棟				$I_s/I_{so}=0.60$ $C_{Tu} \cdot S_d=0.38$			
11	一戸町役場庁舎		二戸郡一戸町高善寺字大川鉢24-9	庁舎	(一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=1.05$ $C_{Tu} \cdot S_d=0.64$	耐震改修	平成28年3月完了	
12	宮古地区広域行政組合消防本部庁舎		宮古市五月町2番1号	消防庁舎	(一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=1.00$ $C_{Tu} \cdot S_d=0.40$ ※ $I_{so}=0.75$ として計算	耐震改修	平成29年3月完了	

附表 耐震診断の評価の結果と構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価

耐震診断の方法	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性		
	I	II	III
(一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}<0.5$ 又は $C_{Tu} \cdot S_d<0.15 \cdot Z \cdot G \cdot U$	左右以外の場合	$1.0 \leq I_s/I_{so}$ かつ $0.3 \cdot Z \cdot G \cdot U \leq C_{Tu} \cdot S_d$

I. 大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高い。
II. 大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性がある。
III. 大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が低い。
(※)震度6強から7に達する程度の大規模の地震に対する安全性を示す。いずれの区分に該当する場合であっても、違法に建築されたものや劣化が放置されたものではない限りは、震度5強程度の中規模地震に対しては損傷が生じるおそれは少なく、倒壊するおそれはない。
(※)備考に記入が無い場合(補正をしていない場合等)、 $I_{so}=0.6$ 、 $Z=1.0$ 、 $G=1.0$ 、 $U=1.0$ とする。